

背景

第1期・第2期GIGAスクール構想

- 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現のため、1人1台端末・通信ネットワークの整備（コロナ禍で世界に先駆け実現）
- 子ども一人一人の可能性を最大限に引き出す教育環境の実現が重要



AX時代の到来

- AIやデジタル技術を適切かつ主体的に使いこなすことが重要
- そのための学校DXの強力な推進や高校教育改革による人材育成が重要

1. AI for Educationに向けたデジタル学習基盤の強化等

(1) 安全かつ主体的なAI活用環境の構築

①「初等中等教育段階における生成AIガイドライン」の時代に即した速やかな改訂

急速なAI技術の進展を踏まえ、学習指導要領の改訂を待たず今年度中にガイドラインを改訂

②教育分野特化型AIの開発・実装

いわゆる「ガードレール付きAI」の教育分野特化型AI（パーティカルAI）の実証・研究、公共性の高い基盤データのAI可読化、学校現場でのセキュリティが確保されたクラウド環境の整備

③教職員のAI活用力の向上（継続的・計画的・体系的な研修機会の充実）

(2) 情報活用力の抜本的向上のための環境整備

子どもが情報技術を自在に活用し、デジタルの負の側面にも対応できるよう、教材開発、研修、指導主事の共同設置等、ICT支援体制の充実

2. 「デジタルな形態を含む新たな教科書」の導入に向けた取組

- 令和12年度に見込まれる「デジタルな形態を含む新たな教科書」導入に向けて定価の在り方の検討、実践事例の創出、研修の充実等を実施
- ビューア改修やアカウント管理負担軽減のため調査研究を実施

3. 次期デジタル学習基盤に向けた検討

- 引き続き国策として地域間格差や保護者負担軽減等に配慮し端末を着実に更新、端末以外のハードウェア教材整備等
- AX時代を見据えた国策にふさわしい基盤整備の在り方や、予算の確保、根拠となる法整備等の検討

4. DX人材育成に向けた高校教育改革、高専の機能強化

- デジタル技術の急速な発展を踏まえ「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」に基づく人材育成を進める
- 「高等学校教育改革交付金（仮称）」等による新たな財政支援の仕組みの構築や必要な予算の確保
- 高専の新設や機能強化支援のため、基金や運営費交付金の充実

5. 政府における「人材力」強化に向けた議論の加速化

- 切れ目ない人材育成のため、一貫性ある予算運用や、文部科学省のみならず、関係省庁が一体となった総合的な政策推進が重要
- 人材育成システム改革ビジョンで掲げられている方策を「新たな投資枠」の対象として集中的に予算を措置
- 第1次安倍政権における教育基本法改正から20年。AX時代における学びの在り方や必要な施策を関係省庁横断で強力に推進するため官邸主導での検討の場を設ける

学校 DX の推進及び AX 時代における人材育成の強化に関する提言

令和 8 年 6 月 4 日
自由民主党 政務調査会
文部科学部会
学校 DX 推進 PT

我が国は、デジタル化・国際化など社会の急速な変化に対応するため、「GIGA スクール構想」を国策として推進し、学校 DX による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に取り組んできた。1 人 1 台端末や通信ネットワーク環境の整備を進め、特にコロナ禍においては、政府・与党の主導の下、世界に先駆け、短期間で全国的な端末整備を実現した。

現在、第 2 期 GIGA スクール構想では、端末更新やネットワーク改善、次世代校務 DX 環境整備などが進められている。学校現場における ICT 活用は着実に定着しつつある一方で、子どもの深い学びにつながる活用という点では、なお課題が残されている。こうした中、デジタル技術を「リアルな学び」を支える基盤として効果的に活用し、子ども一人一人の可能性を最大限に引き出す教育環境を実現していくことが重要である。

さらに、AX 時代を迎える中、子どもが AI やデジタル技術を適切かつ主体的に使いこなし、必要な資質・能力の基礎を培うことが重要である。そのため、AI 利活用に向けた学習環境の整備や次世代校務 DX の推進、情報活用力の向上、情報セキュリティ強化を含め、学校 DX をさらに強力に推進する必要がある。また、高等学校段階においても、DX ハイスクール事業を通じてデジタル人材育成の抜本的強化が図られてきたが、今後、さらに、デジタル技術の目まぐるしい発展等の社会状況の変化を踏まえ、高校教育改革の流れの機会をとらまえ、更なる質・量ともに一層充実を図り、地域や産業を支える人材育成につなげていくことが重要である。

以上を踏まえ、学校 DX 推進 PT として、GIGA スクール構想の一層の充実と AX 時代の人材育成強化に向け、以下の施策を提言する。

1. AI for Education に向けたデジタル学習基盤の強化等

(1) 安全かつ主体的な AI 活用環境の構築

① 「初等中等教育段階における生成 AI ガイドライン」の時代に即した速やかな改訂

AI 技術の急速な進展及び教育分野における国際的知見の蓄積を踏まえ、教師や子どもが安全かつ主体的に AI を活用できるよう、環境整備を進めること。その際、AI が学習の質を高める可能性とリスクの双方が存在することや子どもの発達段階に応じた適切な活用の在り方を踏まえ、学習指導要領の改訂を待たず、今年度中に本ガイドライン改訂を行うこと。

AI の利活用に関して、教育への長期的な影響や、その効果・リスクの全体像がまだまだ十分に明らかになっていない状況や、技術の進展が極めて速いこと等を踏まえ、エビデンスを蓄積していきながら不断の検証と改善に取り組み、本ガイドライン改訂についてもアジャイルかつ迅速に行っていくこと。

②教育分野特化型 AI の開発・実装

AI の利活用については、学習過程が省略されてしまう等の教育現場固有のリスクも存在する。他方、海外の研究では、単に回答を提示するのではなく学びを深める支援機能を有する AI、いわゆる「ガードレール付き AI」など適切な設計の下で活用した場合には、活用しない場合と比べて学習に効果が見られることが報告されている。こうしたリスクの低減と教育効果の両立を図る観点から、AI 技術の加速度的な進展も踏まえつつ、教師や子どもたちが安全かつ主体的に活用できる教育分野特化型 AI（バーティカル AI）の開発・実装に向けた実証研究を迅速に推進すること。

具体的には、児童生徒の深い学びに資するもののほか、柔軟な教育課程の編成、データを活用した学習評価など校務の効率化・高度化など校務 DX に資するもの、特別支援教育や外国人児童生徒、特異な才能を有する児童生徒等への個別の支援計画等の策定に資するものなど、様々な領域における実証研究を実施し、倫理面・安全面等に留意しつつ、AI による課題解決の可能性を検証すること。

また、これらの取組のベースとなる学習指導要領・参考資料・教科書等の質や公共性の高い基盤データの AI 可読化・構造化を進めるとともに、「セキュリティ・バイ・デザイン」の発想に立ち、AI の設計・実装段階における安全性確保に向けた検討（AI セキュリティの確保を含む）や学校現場でのセキュリティの確保されたクラウド環境の整備を一体的に推進するとともに、先進事例の創出・横展開を加速化すること。

あわせて、家庭における適切な AI 利活用を促進するため、保護者への理解促進や支援の充実を図ること。

③教職員の AI 活用力の向上

我が国における教師の AI 活用は、諸外国と比較して依然として遅れが見られる状況にある。こうした状況を踏まえ、都道府県等教育委員会と連携しながら、学習指導及び校務における適切な AI 活用を推進するため、倫理面・安全面等の留意すべき事項も含め、教職員を対象とした継続的・計画的・体系的な研修機会の充実を図ること。

また、教師が AI を多言語対応に活用するなど、外国人児童生徒への教育の質の向上や学校における働き方改革の推進につなげること。

（２）情報活用力の抜本的向上のための環境整備

初等中等教育段階において、子どもが情報技術を自在かつ主体的に活用しつつ、デジタルの負の側面にも適切に対応できるよう、情報活用力の抜本的向上を図ること。

また、そのために必要な包摂性に配慮した情報活用力向上に係る教材開発や研修等の指導力向上に係る支援に取り組むこと。その際、指導主事が未設置となっている小規模市町村における学校への指導・支援体制を整備するため、自治体間での指導主事の共同設置や都道府県による派遣等の促進に取り組むこと。さらに、教師の指導負担軽減にも配慮し、ICT 支援体制の充実を含めた環境整備を推進すること。

2. 「デジタルな形態を含む新たな教科書」の導入に向けた取組

「学校教育法等の一部を改正する法律案」の成立を前提に、令和12年度に見込まれる「デジタルな形態を含む新たな教科書」の導入に向けて、紙の教科書とはコスト構造が異なること等を踏まえた教科書定価の在り方の検討を進めつつ、まずは、デジタルを効果的に取り入れた実践事例を各学校種・教科で創出するとともに、新たな教科書を活用した授業の検討に資するような教員研修の充実等の実証事業に取り組むこと。

また、デジタルな形態を含む新たな教科書に標準実装すべき機能が確実に実装されるよう、各教科書ビューアの改修を支援するほか、学校現場におけるアカウント管理の負担軽減を図るため、各教科書ビューアへのアカウント一括登録の実現に向けた調査研究に取り組むこと。

3. 次期デジタル学習基盤に向けた検討

国策として推進する第2期 GIGA スクール構想において、大宗の端末更新が完了する今年度中に、端末の効果的な活用状況や効率的な執行の在り方について効果検証をすることが求められている。第2期に続く次期デジタル学習基盤の検討に当たっては、本PTとして、教育効果を含むこれまでの成果と課題を踏まえつつ、引き続き、国策として地域間格差是正や保護者負担軽減、児童生徒にとっての操作性や利便性に配慮した形で端末の着実な更新を進めること。

また、端末以外のハードウェア教材の整備や、シンガポールの事例等も参考にしつつ、国家戦略として教育データのポータビリティの向上や利活用を含めた教育DXを進めていくことが必要である。AX時代を見据えた国策にふさわしい基盤整備の在り方や、その着実な整備を確保するために必要な予算の確保、根拠となる法整備等について検討を行うものとする。

4. DX人材育成に向けた高校教育改革、高専の機能強化の推進

今後想定されるデジタル技術の急速な発展等を踏まえ、デジタル人材育成に向け、高校や高専においても重点分野に対して集中投資をすることが必要である。

このことから、高等学校段階における探究・文理横断・実践的な学びやSTEAM教育等を推進するなど、「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」に基づく人材育成を進めること。

また、高校教育改革を全国に波及させるため、DXハイスクール事業の成果を踏まえつつ、高等学校教育改革促進基金に加え、「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の新たな財政支援の仕組みを構築するとともに、必要十分な予算を確保すること。さらに、改革に取り組む高校における指導体制の充実を図ること。

併せて、高専については、デジタル分野も含めた成長分野における人材育成を一層進めるべく、高専の新設や機能強化を確実に支援するため、成長分野転換基金や国立高専運営費交付金の充実を図るとともに、政策パッケージを構築していくこと。

5. 政府における「人材力」強化に向けた議論の加速化

AX時代を見据えた人材育成を推進するためには、初等中等教育から高等教育、リスクリングに至るまで、切れ目なく人材育成を進める必要があり、人材育成システム改革として一貫性のある予算運用を図るほか、文部科学省のみならず、関係省庁が一体となって総合的に政策を推進することが重要である。

このため、「高校から大学・大学院等を通じた人材育成システム改革ビジョン（令和8年4月28日、日本成長戦略会議人材育成分科会）」で掲げられている方策について、今次予算編成における「新たな投資枠」の対象として集中的に予算を措置すること。

また、第1次安倍政権における教育基本法改正から20年が経過し、生成AIの急速な進展により、学習環境や雇用構造等が大きく変容する中、初等中等教育・高等教育を体系的に俯瞰した上での AX時代における学びや人材育成の在り方について、また必要な施策を関係省庁横断で強力に推進するため官邸主導での検討の場を設けること。